

病院の存続で 安心して 医療が受けられる伊丹市を



署名にご協力ください

署名は072-779-3256までご連絡いただくか
072-779-2828にFAX、もしくはもよりの
共産党事務所までお寄せください。

日本共産党
市議会議員

上原ひでき

伊丹民報

2019年4月号外 発行:日本共産党伊丹市委員会 伊丹市千憎6-218
TEL.779-3256 日本共産党伊丹市委員会の見解を紹介します。

キリトリ線

伊丹市長 藤原保幸 殿

市立伊丹病院と近畿中央病院の存続と充実を求める要望書

【要望趣旨】

伊丹市が設置した「市立伊丹市民病院あり方検討委員会」は2月5日、市立伊丹病院は近畿中央病院と統合し、高度急性期医療を担う500から600床規模の阪神北圏域における基幹病院を目指すべきとする「報告書」を市長に提出しました。これを受けて市長は、統合を前提として近畿中央病院(公立学校共済組合)と協議をするとしています。

しかし、2つの病院が1つになれば身近な総合病院がなくなり、ベッド数を現在の800床から減らせば、必要な入院治療・療養を受けられなくなる事態がひろがります。

私たちは、両病院の建て替えにあたっては、統合を前提とした協議ではなく、高齢化社会に向けて必要なベッド数を確保して両病院の存続・連携を前提として協議をするべきと考えます。

【要望事項】 1、市立伊丹病院と近畿中央病院の存続と充実を求めます。

氏名	住所

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合によって高度急性期医療を担う500から600床の新たな病院をつくるという構想に、**ベッド数が削減されることや病院が移転すること**に多くの市民が不安を抱いています。

市の構想の問題点は

- 1 二つの病院が一つになれば、身近な病院がなくなります。とくに南部地域から病院がなくなる可能性があります。
- 2 二つの病院のベッド数約800床を500から600床に減らせば、入院しにくくなり、入院しても早期の退院を促されることとなります。
- 3 市民は「長期の入院に対応」できる医療機関を求めているのに、統合された病院に「回復期」の病床をつくることは考えられていません。
- 4 設立母体が異なる病院の統合では民営化も考えられ、市立伊丹病院も近畿中央病院もなくなるのではないかとの議会質問に、市はそのことを否定しませんでした。

二つの病院を守るため

日本共産党 伊丹市会議員団 は提案します

伊丹市は、二つの病院の「統合も視野に入れて」（市長の提案説明）検討するとしました。しかし、高度急性期医療の提供は「統合」以外でも可能です。

- 1 伊丹市の入院患者数推計では、阪神医療圏域において今後30年間で28.6%増加するとしています。「統合」による病床数削減どころではありません。**伊丹市に必要な病床数の正確な調査と両病院における確保・連携が必要**です。
- 2 県の地域医療構想で「回復期」病床が足りないとしています。が、「統合」しても「回復期」は全く考慮していません。二つの病院それぞれが**一定数確保**することが必要です。
- 3 二つの病院は「統合」ではなく、今まで通り地域になくしてはならない**公的、公立病院として存続**し、病院の規模を考慮して連携による地域医療を提供すべきです。

市民の暮らし第一の伊丹市に みなさんと一緒に実現します



市議会議員

上原ひでき

- 高すぎる国民健康保険税
一人1万円引き下げ、子育て減免を創設します
- 介護保険料・利用料を引き下げ、特養ホームなど施設の増設、介護労働者の労働条件を改善します
- 認可保育所増設で年度途中の待機児童を解消、子どもの医療費は中学3年生まで無料に、中学3年生まで当面35人学級の実現でゆきとどいた教育をすすめます
- 障がい者(児)、難病患者の医療費等の負担を軽減、働く権利、教育を受ける権利を守ります
- 市バスと70歳以上無料パスを守ります
- 災害から高齢者や障がい者、住民を守る対策を強化します



消費税10%ストップ!

財源

富裕層・大企業優遇にメスを



安倍9条改憲NO! 戦争する国づくりストップ! 自衛官の命を守ろう

伊丹から“安倍自公政権NO”の審判を

そんなく「忖度」による政治の私物化を許さない

憲法を生かし、命と暮らしを守ります

日本共産党